衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.6.26 第 180 回国会第 22 号

6月26日(火) 第22回の委員会が開かれました。

1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案(内閣提出第74号)

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(内閣提出第 78 号) 子ども・子育て支援法案(内閣提出第 75 号)

総合こども園法案(内閣提出第76号)

子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(内閣提出第77号)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案 (内閣提出第72号)

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案(内閣提出第73号)

社会保障制度改革推進法案(長妻昭君外5名提出、衆法第24号)

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律案(和田隆志君外5名提出、衆法第25号)

・各案並びに 及び に対する長妻昭君外5名(民主、自民、公明)提出の両修正案、 及び に対する和田隆志君外5名(民主、自民、公明)提出の両修正案並びに 及び に対する古本伸一郎君外5名(民主、自民、公明)提出の両修正案について、野田内閣総理大臣、岡田国務大臣及び安住財務大臣並びに提出者長妻昭君(民主) 西博義君(公明)及び和田隆志君(民主)並びに修正案提出者長妻昭君(民主) 西博義君(公明)和田隆志君(民主)古本伸一郎君(民主)野田毅君(自民)及び竹内譲君(公明)並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人)日本銀行理事

門間一夫君

- ・委員外議員(古屋範子君(公明))の発言について協議決定しました。
- ・ 、 、 、 、 、 及び 並びに各修正案について質疑を終局しました。
- ・ に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、岡田国務大臣から、「異議はない」旨の発言がありました。
- ・ に対する修正案に対し、国会法第57条の3の規定により内閣の意見を聴取したところ、安住財務大臣から、「異議はない」旨の発言がありました。
- ・ 、 、 、 、 、 及び 並びに各修正案に対し、早川久美子君(民主)石田真敏君(自民) 西博義君(公明) 宮本岳志君(共産)服部良一君(社民)山内康一君(みんな)及び中島正純君(国民)が討論を行いました。
- ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきもの と決しました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

- ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
 - (賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)
- ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきもの と決しました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

- ・ について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
 - (賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)
- ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。 (賛成 - 民主、自民、公明、国民 反対 - 共産、きづな、社民、みんな)
- ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
 - (賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)
- ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきもの と決しました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

- ・ に対する修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
 - (賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)
- ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきもの と決しました。

(賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

- ・ 、 及び に対し和田隆志君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、馳浩君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
 - (賛成-民主、自民、公明、国民 反対-共産、きづな、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

松本大輔君(民主)

- ・負担の先送りを行う政治を終わりにするという野田内閣 総理大臣の決意について伺いたい。
- ・今回の社会保障と税の一体改革は「命を守りたい」という民主党政権の理念と何ら矛盾しないと考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。

中島 正 純君(国民)

・今後の社会保障制度改革国民会議における国会議員の関 与の在り方及びその必要性について、野田内閣総理大臣 の見解を伺いたい。

逢 沢 一 郎君(自民)

- ・社会保障と税の一体改革をここまで進めてきた原動力は 何であると野田内閣総理大臣は考えているのか、伺いた
- ・三党間での合意内容についての評価と今後の展開について、修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・消費税率引上げがマニフェスト違反であることを分かり やすく説明し、謝罪した上で、野田内閣総理大臣が真に 政治生命をかける点を国民に説明していただきたい。

古屋範子君(公明)

- ・災害に強い情報通信システムの構築等は命を守ることに つながると考えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いた い。
- ・患者負担の軽減に向けた高額療養費の見直しが必要であ り、消費税率引上げに伴い必要な財源が確保できると考 えるが、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・低所得者に対する年金額の加算措置が修正案では福祉的 な給付措置となり、保険料納付期間に応じて加算される 仕組みになったが、その理由を修正案提出者に伺いたい。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・三党間で合意しなければ、民主党がマニフェストに掲げた最低保障年金制度の創設、後期高齢者医療制度の廃止は実現できなくなったことを確認したい。
- ・消費税法等改正法案附則第18条第2項に「財政による機動的対応が可能となる中」との文言を追加する修正により、結果的に社会保障分野以外に消費税増収分が充てられるのではないか。

服部良一君(社民)

- ・「政権交代」とは何だったのか野田内閣総理大臣の見解を 伺いたい。
- ・消費税法等改正案の修正により、所得税と資産課税に係 る法制上の措置を講ずる旨の条文が追加されたが、法制 上の措置が消費税率引上げの前提条件なのか、確認した い。

山 内 康 一君(みんな)

- ・三党合意を受けて提出された法案及び修正案の本委員会 での審査時間は非常に短い。国会を軽視しているのでは ないか。
- ・消費税法等改正法案附則第18条第2項に「成長戦略並び に事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配 分する」との文言を追加する修正が行われたことにより、 歳出が拡大し、財政規律が緩むことになるのではないか。

内 山 晃君(きづな)

- ・消費税率引上げ後の日本の経済状況をどのように推測しているのか、野田内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・野田内閣総理大臣は民主党マニフェストを守るために三 党合意したと説明しているが、最低保障年金の創設など が棚上げになっていることと矛盾するのではないか。